

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	173,787	335,144	507,562
	人件費	4,537	6,426	7,229
目 的	総事業費	178,324	341,570	514,791
学校施設整備を計画的に行うことで、生徒及び学校関係者の教育環境の向上を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		178,948	
	県支出金		0	
	市債		318,400	
	その他		0	
	一般財源		10,214	
	合 計		507,562	
手段、手法【実施手法：直営】				
・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。				
・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業と				

3. 活動内容

備を行います。	活動指標 1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数			単位	件
		内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	5	5	6	
成 果（効果・予測）		実 績	6	4	－ － －		
学校施設をより良く整備することで、生徒等が良好な教育環境の中で生活することができます。	活動指標 2	名称	施設整備計画			単位	件
		内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		
・老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。 ・中学校の学級編成の標準の引下げ（３５人学級）に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れるとともに、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	356,185	323,507	324,353	
		人件費	6,075	5,697	6,827	
目 的		総事業費	362,260	329,204	331,180	
学校施設整備を計画的に行うことで、児童及び学校関係者の教育環境の向上を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		59,037		
		県支出金		0		
		市債		204,700		
		その他		21,000		
		一般財源		39,616		
		合 計		324,353		
手段・手法【実施手法：直営】						
・建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数			単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	8	5	
		実 績	12	8	――	
活動指標2	名称	施設整備計画			単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和07年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市立中学校(9校)			6年度(決算額)		7年度(決算額)		8年度(予算額)	
		事業費	0		0		0	
		人件費	1,077		803		0	
目 的		総事業費	1,077		803		0	
防音設備の整備を行うことで、厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。		8年度事業費(予算額)財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。								
3. 活動内容								
活動指標1	名称	工事実施校数					単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事						
	指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度			
		予 定	0	0	0			
		実 績	0	0	――			
活動指標2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度(当該年度)	8年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
・計画を進めていく中で、生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。								
・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	防音設備（建具・内装・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議しました。					
	防音区画の見直しが行われ、一部中学校を除き補助対象外となりました。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校（19校）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	33,014	27,236	796,431
	人件費	9,536	10,040	10,843
目 的	総事業費	42,550	37,276	807,274
防音設備の整備を行うことで、厚木基地の航空機騒音による影響の軽減を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	603,252	
		県支出金	0	
		市債	187,000	
		その他	0	
		一般財源	6,179	
		合 計	796,431	

3. 活動内容

活動指標1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	1	2	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	2	3	
		実 績	1	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題

・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。

・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	草柳小学校及び柳橋小学校において、令和6年度に復旧温度保持除湿工事実施設計を完了し、令和7～8年度に復旧温度保持除湿工事を実施しています。また、中央林間小学校については、令和7年度に復旧温度保持除湿工事実施設計を完了しました。防音設備（建具・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	小学校の整備は市の責務であり、国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要になることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育行政全般		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,294	6,176	6,480
	人件費	14,919	15,743	12,450
目 的	総事業費	21,213	21,919	18,930
法の基本理念に則り教育委員会を適正に運営することで、本市の教育の振興を図り、もって将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会の定例会を月1回開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,480
		合 計		6,480

3. 活動内容

活動指標1	名称	定例会等の開催数		単位	回
	内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	12	12	12
		実 績	13	12	――
活動指標2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
	内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	3	1
		実 績	3	3	――
活動指標3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
	内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	――
活動指標4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
	内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	20	20	20
		実 績	16	10	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、法の趣旨に則り、教育委員会を適正に運営するとともに、教育委員が学校の状況をよりの確に把握できるよう、教育委員による学校訪問を実施します。また、多様化する教育ニーズに適切に対応するため、教育委員会事務局において様々な施策を研究・検討し、教育委員会における議論を深められるよう努めていきます。					

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		生涯学習		
	めざす姿		学びに携わる人が増えている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功労のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功労のあった人／小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,403	1,357	1,662
	人件費	3,076	3,695	3,213
目 的	総事業費	4,479	5,052	4,875
教育分野での功労が顕著な者等を表彰することで、教育活動に対する市民意識の向上を図り、もっていつまでもみんなが元気でいられるまちづくりにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を原則として毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,662
		合 計		1,662

3. 活動内容

活動指標1	名称	被表彰者数		単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	50	50	50
		実 績	67	37	――
活動指標2	名称	小中学校卒業者数		単位	人
	内容説明	小中学校の卒業者の人数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3,778	3,864	3,847
		実 績	3,772	3,867	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					
	学校を休むことへの社会意識の変化など、近年の学校を取り巻く状況が変わってきていることから、小中学校皆出席者に対する記念品の贈呈を、令和9年度から順次廃止します。					

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無			無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校（28校）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,752	2,253	1,597
	人件費	4,849	5,140	5,140
目 的	総事業費	7,601	7,393	6,737
学校で発生する軽微な補修等に早急に対応することで、児童・生徒及び学校関係者の安全性の確保を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,597	
	合 計		1,597	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望処理件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,100	1,039	1,081	
		実 績	1,039	1,081	―――	
活動指標2	名称	営繕作業員補修要望処理件数			単位	件
	内容説明	補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	726	707	812	
		実 績	707	812	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行ないます。					

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校（19校）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	567,697	594,289	686,951
	人件費	27,558	28,254	26,648
目 的	総事業費	595,255	622,543	713,599
学校施設の法定点検及び補修を実施することで、児童及び学校関係者の安全性の確保を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	27,211	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	254	
		一般財源	659,486	
		合 計	686,951	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	752	705	694	
		実 績	705	694	―――	
活動指標2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	111	131	169	
		実 績	131	169	―――	
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	263	263	266	
		実 績	263	263	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校（19校）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,575	5,776	6,160
	人件費	5,306	4,232	4,232
目 的	総事業費	11,881	10,008	10,392
学校管理備品の整備を計画的に行うことで、校内業務の効率化を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品の購入を計画的に実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,160
		合 計		6,160

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めていきます。					

事務事業名	小学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市立小学校			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	13,298		12,972		12,570	
		人件費	769		964		803	
目 的		総事業費	14,067		13,936		13,373	
施設の維持管理に必要な予算を配当することで、学校の自主的・効率的な予算執行を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		12,570				
		合 計		12,570				
手段、手法【実施手法：直営】								
学校施設の維持管理に必要な予算を学校に配当し、学校長の権限の範囲内で消耗品等を購入します。		3. 活動内容						
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	予算配当学校数			単位	校
			内容説明	対象校数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	19	19	19	
				実 績	19	19	――	
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上が期待されます。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、学校現場が必要としていることを的確に捉え、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	58,849	57,642	55,486
	人件費	769	964	803
目 的	総事業費	59,618	58,606	56,289
教育活動に必要な予算を配当することで、学校の自主的・効率的な予算執行を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 教育活動に必要な予算を学校に配当し、学校長の権限の範囲内で消耗品等を購入します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		55,486
		合 計		55,486

3. 活動内容

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、学校現場が必要としていることを的確に捉え、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立中学校（9校）			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	276,354		279,523		315,478		
		人件費	15,087		15,582		15,582		
目 的		総事業費	291,441		295,105		331,060		
学校施設の法定点検及び補修を実施することで、生徒及び学校関係者の安全性の確保を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		11,778			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		183			
				一般財源		303,517			
				合 計		315,478			
手段、手法【実施手法：直営・委託】									
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	補修要望件数				単位	件
			内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	348	334	387		
実 績	334	387	— — —						
成 果（効果・予測）									
安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。		活動指標 2	名称	施設補修件数				単位	件
			内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	41	54	100		
		実 績	54	100	— — —				
課 題		活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数				単位	系統
			内容説明	各学校空調設備の系統数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	180	180	180		
		実 績	180	180	— — —				
学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定					
		実 績			— — —				

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立中学校（9校）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	3,100	3,073	2,794	
	人件費	3,384	3,207	3,207	
目 的	総事業費	6,484	6,280	6,001	
学校管理備品の整備を計画的に行うことで、校内業務の効率化を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,794	
		合 計		2,794	
手段、手法【実施手法：直営】					
現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品の購入を計画的に実施します。					

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

事務事業名	中学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	8,444	8,286	7,957
	人件費	769	964	803
目 的	総事業費	9,213	9,250	8,760
施設の維持管理に必要な予算を配当することで、学校の自主的・効率的な予算執行を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 学校施設の維持管理に必要な予算を学校に配当し、学校長の権限の範囲内で消耗品等を購入します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,957
		合 計		7,957

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、学校現場が必要としていることを的確に捉え、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	35,667	35,163	35,158
	人件費	769	964	803
目 的	総事業費	36,436	36,127	35,961
教育活動に必要な予算を配当することで、学校が自主的・効率的な予算執行を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 教育活動に必要な予算を学校に配当し、学校長の権限の範囲内で消耗品等を購入します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		35,158
		合 計		35,158

3. 活動内容

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、学校現場が必要としていることを的確に捉え、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市民、教育関係者、庁内各部等	総事業費 (単位：千円)			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	385	482	402
目 的	総事業費 385 482 402			
教育委員会の活動実績等を広く周知することで、情報の共有と透明性の確保を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 教育委員会各課の主な活動実績、統計資料等を一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。また、市ホームページでも公表します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	発行回数	単位	回
	内容説明	年度ごとに発行している回数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	――
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和市の教育情勢について広く周知するものとなるよう、引き続き努めていきます。					

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	167,069	173,508	170,274	
目 的		総事業費	167,069	173,508	170,274	
学校の清掃や設備の管理等を行う庁務作業員を配置することで、教育環境の整備を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 庁務作業員が学校の清掃や、施設・設備等の管理に必要なとなる軽易な作業を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	庁務作業員数			単位	人
	内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	――	
活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催			単位	回
	内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を多く配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を実施します。					